

# 改憲発議させない・国民運動を起こしましょう 異常円安・ただ事でない物価値上げ

## 国民は改憲を望んでいない

参議院選挙が終わり、自民・公明・維新・国民、さらに参政党などの改憲政党が3分の2を超えました。  
選挙後、各種世論調査が行われていますが、国民が願っていることは物価高対策・経済政策が一番で、憲法改正を急ぐ必要はないという回答が58・4%でした。

投票日前前に安倍元総理が銃殺されるという事件が起こり、犯人とされている男性の供述が徐々に明らかになってきています。  
反共カルト集団の旧統一教会など、自民党等の癒着が明らかになり、安倍氏が広告塔になってきた疑いも浮かがわれます。事件の全面的な開示が必要です。

この集団により財産を奪われ、家族崩壊、自殺などに追い込まれた人達の救済が必要です。

岸田氏は「暴力に屈せず、民主主義を断固として守り抜く決意を示す」と強調しましたが、民主主義を壊し、国政の私物化を図ってきた安倍氏には反対意見も多いのではないのでしょうか。

2020年10月17日に営まれた故中曽根康弘元首相の内閣・自民党合同葬を巡っては、1億円近い国費の支出や、政府が全国の国立大などに用意の表明を求める通知を出したことが、不適切だとして識者や野党から批判されました。

山添拓参議院議員（日本共産党）は7月15日昼、ツイッターで「国葬により国家として礼賛することも、国民に対して弔意を事実上強制することも、法的根拠なく閣議決定で行おうとしていることも、いずれも看過できません」と指摘しています。

## 統一教会系雑誌の表紙を飾る安倍氏



参議院選挙投票が終わるまで「特定の宗教団体」と付度したテレビと新聞報道。報道姿勢が問われます。

### 2021年国別軍事力ランキング

順位	国名	軍事力指数	20年
1位	米国	0.0719	—
2位	ロシア	0.0791	—
3位	中国	0.0854	—
4位	インド	0.1207	—
5位	日本	0.1599	—
6位	韓国	0.1612	—
7位	フランス	0.1681	—
8位	英国	0.1997	—
9位	ブラジル	0.2026	▲
10位	パキスタン	0.2073	▲
28位	北朝鮮	0.4673	▼

戦争しないはずの日本の軍事力は世界5位

### 各国の軍事費 (2021年)

1	米国	102兆6000億円
2	中国	37兆5000億円
3	インド	9兆8100億円
4	英国	8兆7600億円
5	ロシア	8兆4400億円
6	フランス	7兆2500億円
7	ドイツ	7兆1700億円
8	サウジアラビア	7兆1200億円
9	日本	6兆9300億円
10	韓国	6兆4300億円

倍増から世界3位へ

### 5兆円を社会保障に使えば

アベノミクスの大失敗を改めない政府と日銀の異常な金融緩和により、強烈な円安が毎日進んでいます。国際投機筋はボロ儲けのために円売りドル買いを安心して実行しているのではないのでしょうか。

この結果、多くの日本国民の保有資産は毎日減り、物価値上げに歯止めがかりません。

### 軍事費2倍[5兆円]でこんなことが可能に

中小業者支援	消費税を8%に戻す	4兆3146億円
	インボイス廃止	2480億円
	持続化給付金の再実施	約5兆5千億円
医療	医療費窓口負担(1~3割 本人負担)をゼロに	5兆1837億円
	国保料・税を1人当たり2万3千円引き下げ(加入者2660万人)	約5兆円
年金	受給者(4051万人)全員に月1万円、年12万円を上乗せ	4兆8612億円
子育て・教育	大学授業料の無償化	1兆8千億円
	児童手当の高校までの延長と所得制限撤廃	1兆円
	小・中学校の給食無償化	4386億円

政府資料、各地報道から



名刺サイズのステッカーつくります。団体名や文面は変更可能です。1枚10円であなたの意思表示を。

洛西生協前スタンディング  
29日行動に参加を  
7月29日(金)  
午後4時から  
4時30分  
境谷本通 洛西生協交差点  
マスク着用で参加ください。小雨決行。

洛西平和ネット  
発行 2022年7月19日  
事務局 連絡先  
TEL 0007-8800-2430  
憲法9条改悪を許さない署名  
広げて下さい。  
<https://9zyo.com/>

## 1 お金や権力がある政党側に圧倒的有利!

国民投票法には、広告宣伝費の規制がありません。そのため資金がある／ない政党の不公平な情報コントロールが可能になります。メディアに影響力がある政党も得をします。これでは有権者の判断が、大きく歪められてしまう恐れがあります。富裕層に有利で、庶民層、貧困層の希望が通らなくなるのでは。公正公平な情報を!

## 2 国会の発議から国民投票まで"最短60日"?!

「国民投票法」では、国会が憲法改正を発議した日から60日以後180日以内と投票の期日を定めています。最短なら60日。長くて180日。私たちが、現行憲法と改憲案それぞれを理解し、議論や比較をし、判断するには時間が足りません。投票行動のハードルも高く、民意が反映されない懸念が。

## 3 国民投票法は改憲作業と地続き

さまざまな調査で、改憲を政治の優先課題と考えている人の割合は低いとの結果が。2020年の辞任会見で「憲法改正の世論が十分に盛り上がりなかった」と自ら言った元総理もいます。なのに、なぜ国民投票法の改正を急ぐのか。まずは投票法を整備し、次は憲法本体の議論に進もうという思惑があるのでは。

## 4 自民党の憲法改正案しか提出できない?!

憲法改正原案は衆議院100名以上、参議院50名以上の議員の賛成で国会に提出できると、国会法第68条の2に定められています。現在の国会議員の構成では、この条件をクリアできるのは自民党だけ。他党の憲法改正案を国民投票にかけるのは困難です。

## 「国民投票法」の問題

POINT



# 8



## 5 少数でも大事な憲法が変更される!

国民投票法にも、改正案にも、最低投票率の規定がありません。極端な話、ほんの少数しか国民投票に行かなくても、憲法を変えることが可能になってしまいます。端的に言えば、人々が自らの自由と平等と人権を保障するための、議会制民主主義が危機的状況になるのでは。

## 6 自民党内部からも疑問の声が

国民投票法改正案は、自民党内部からも疑問の声が上がっています。「CMがバンバン出ることによって憲法改正に大きな影響を与えていいんだろうか」「与野党間のハレーションは起こすべきではない」「日程的に今の国会で成立することはありえない」「参議院では受け付けない」。党内の真っ当な意見を無視するのはなぜか。

## 7 憲法審査会は改憲派のパフォーマンス?!

憲法審査会を開くこと自体が、改憲の呼び水にされています。とくに衆議院の憲法審査会は、改憲派の数の暴力で、毎週のように開催されています。予算委員会開催中は開かないという慣例も破られました。議題も憲法ではなく法律の話では? 他の委員会の管轄では? という内容ばかり。改憲派が自説をふりまわす場となっています。

## 8 憲法を守らない政府、大臣、国会議員たち

憲法99条で大臣、国会議員は憲法擁護義務がありますが、守られていません。例えば野党の憲法53条による臨時国会召集要求を、政府はコロナ禍の最中ですら拒否。パンデミックや世界情勢の影響で、脅かされる私たちの生存権。いま必要なのは、改憲のための議論ではなく、憲法に反する現実をただ議論では。

### 「国民投票法」とは

日本国憲法第96条に基づき、憲法改正に必要な手続きの国民投票に関して規定する法律です。正式名称は日本国憲法の改正手続に関する法律。総務省の略称は憲法改正国民投票法。